NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

第126期 報 告 書

2010.4.1 ▶▶▶ 2011.3.31

日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、衷心よりお見舞い申し上げます。

第126期の期末報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知の通り、当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により、その後の景気は大きく落ち込みました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外事業の強化や将来を見据えた研究開発活動に努めるとともに、コスト削減を積極的に推し進め、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。この結果、業績につきましては、後述の通りとなりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視し、中間配当金と同様に1株につき10円とさせていただきました。

当社グループを取り巻く環境は、震災による影響や、資源価格が上昇する懸念があり、大変厳しい状況で推移すると思われますが、新技術の開発を進めるとともに、海外での事業展開を強化し、株主の皆様の期待に応えるべく業績の向上に全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年6月

取締役会長
小野　駿

取締役社長
里見多一

営業報告

1. 当社グループの概況

（1）事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、中国・インドなどでは高い成長率を持続するなど、アジア経済は底堅く推移するとともに、欧米経済も徐々に回復感が高まってくるなど、全般的に堅調に推移いたしました。一方、国内経済は、一進一退を繰り返しながらも緩やかな回復基調で推移しておりましたが、本年３月11日に発生した東日本大震災が経済活動に深刻な影響を与え、震災後の景気は大きく落込みました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要取引先であります自動車業界では国内生産が減少し、鉄鋼業界でも輸出に大きな伸びは見られませんでした。また、原油をはじめとした資源価格の上昇が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、拡大する海外市場の需要を着実に捉えるため、新規顧客の開拓や新技術の提供など海外事業の強化に努めるとともに、将来を見据えた新技術の創出のため研究開発活動に注力してまいりました。また、原材料調達の効率化やコスト削減にも積極的に取り組んでまいりました。なお、東日本大震災では、当社仙台工場におきましても建物・設備や受託品などが津波による被害を受けましたが、復旧活動に全力を挙げて取り組みました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、80,483百万円（前期比16.0%増）となり、営業利益は、12,327百万円（前期比63.1%増）となりました。経常利益は、13,649百万円（前期比50.7%増）となり、当期純利益は、7,454百万円（前期比80.4%増）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

（薬品事業）

売上高は36,601百万円（前期比13.9%増）となり、営業利益は9,594百万円（前期比30.5%増）となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性・耐摩耗性・潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。当期の売上高は年間を通じてほぼ同水準で推移し、金融危機以前の85%程度まで回復いたしました。また、国内売上高の伸び率10.2%に対し、アジアでの売上高の伸び率は28.5%と高く推移いたしました。

（装置事業）

売上高は9,911百万円（前期比16.5%増）となり、営業利益は421百万円（前期比58.0%増）となりました。当事業部門は、輸送機器業界向けを中心に前処理設備・塗装設備・粉体塗装設備などを製造・販売しております。依然として国内の前処理設備の受注は低迷しているものの、アジアを中心とした海外での需要が期後半にかけて持ち直すとともに、採算性も改善し、増収増益となりました。

（加工事業）

売上高は30,943百万円（前期比20.3%増）となり、営業利益は6,240百万円（前期比73.8%増）となりました。当事業部門は、熱処理加工・防錆加工・めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。回復が遅れておりました熱処理加工の需要が、自動車部品や機械部品向けなどで改善し、増収増益となりました。また、薬品事業と同様に、国内売上高の伸び率14.5%に対し、アジアでの売上高の伸び率は43.6%と高く推移いたしました。

（その他の事業）

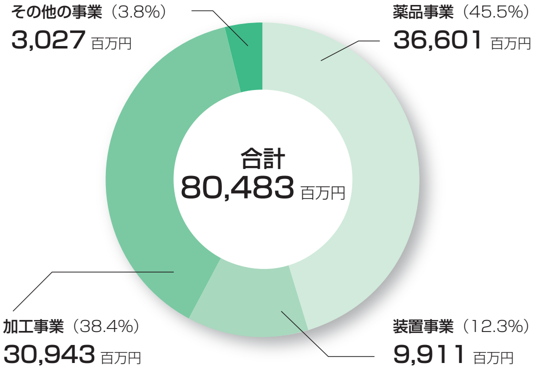
売上高は前期とほぼ同額の3,027百万円となり、営業利益は408百万円（前期比36.4%増）となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。不動産の賃貸収入が若干減少いたしましたが、ビルメンテナンス事業と運送事業の収益性が改善し、増益となりました。

（事業種類別セグメント売上高明細）

（単位：百万円）

区分 / 事業種類別セグメント	売上高	
	金額	構成比
薬品事業	36,601	45.5%
装置事業	9,911	12.3%
加工事業	30,943	38.4%
その他の事業	3,027	3.8%
合計	80,483	100.0%

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



（2）設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資の総額は3,324百万円であり、事業セグメント別の主なものは次の通りであります。

当期に完成した主要な設備

加工事業	タイパーカライジング㈱	防錆及び熱処理加工工場の建屋及び設備の新設・増設

（3）資金調達の状況

特記事項はありません。

（4）対処すべき課題

東日本大震災の直接的な被害に加えて、サプライチェーンの途絶や電力不足、原発問題などが企業の生産活動に悪影響を与え、震災を境に国内の経済環境は著しく悪化いたしました。また、諸問題の解決に向けた道筋は不透明であり、予断を許さない状況が続いております。さらに、円高が再度進行する懸念や、資源価格が上昇する兆しが見受けられるなど、今後の当社グループを取り巻く事業環境は大変厳しい状況で推移することが予想されます。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、原点回帰をスローガンとして、先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、拡大する海外市場での事業展開を強化するため、海外での設備投資を積極的に進めてまいります。特にインド市場での基盤確立は急務と考えており、効率的に経営資源を投入してまいります。

（5）主要な事業内容

薬品事業	金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他
装置事業	金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他
加工事業	防錆加工、熱処理加工他
その他の事業	建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

（6）従業員の状況

①当社グループの従業員の状況

事業種類別セグメントの名称	従 業 員 数	前期末比増減
薬 品 事 業	1,126名	△50名
装 置 事 業	225名	3名
加 工 事 業	1,377名	49名
そ の 他 の 事 業	210名	△1名
全 社（ 共 通 ）	172名	34名
合 計	3,110名	35名

②当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
807名	△12名	43.42歳	17.92年

（7）財産及び損益の状況の推移

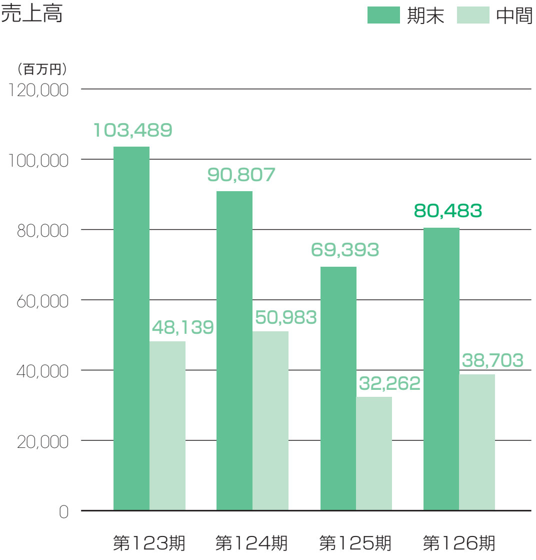
①当社グループの財産及び損益の状況の推移

（単位：百万円）

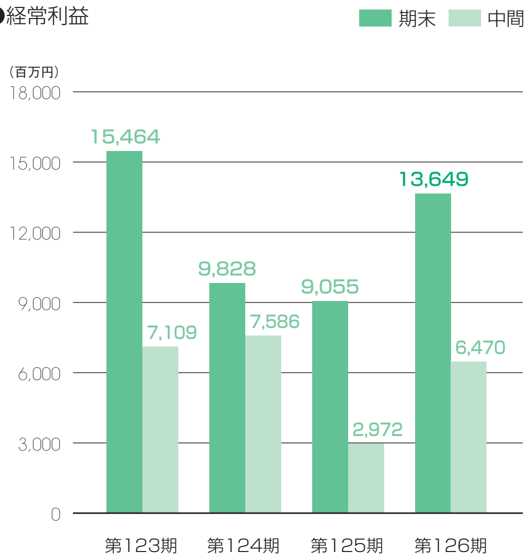
期別／区分	第123期（19.4～20.3）	第124期（20.4～21.3）	第125期（21.4～22.3）	第126期（22.4～23.3）
売上高	103,489	90,807	69,393	80,483
経常利益	15,464	9,828	9,055	13,649
当期純利益	8,088	4,439	4,131	7,454
１株当たり当期純利益	125円80銭	70円18銭	66円67銭	120円29銭
総資産額	132,595	111,088	119,101	124,925

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　2. １株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

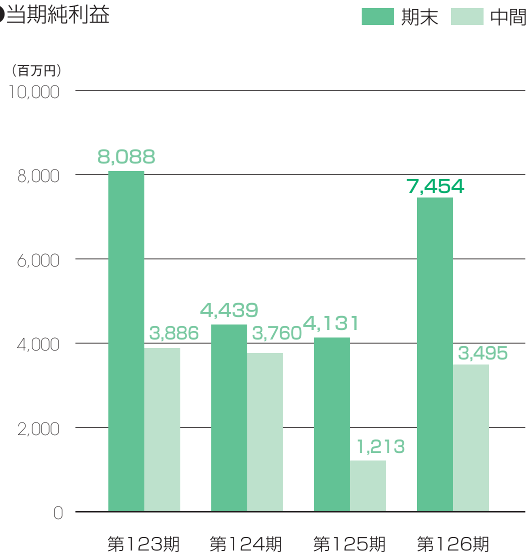
●売上高



●経常利益


期末
中間
（百万円）
18,000
15,000
12,000
9,000
6,000
3,000
0
15,464
7,109
9,828
7,586
9,055
2,972
13,649
6,470
第123期
第124期
第125期
第126期

●当期純利益


期末
中間
（百万円）
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
8,088
3,886
4,439
3,760
4,131
1,213
7,454
3,495
第123期
第124期
第125期
第126期

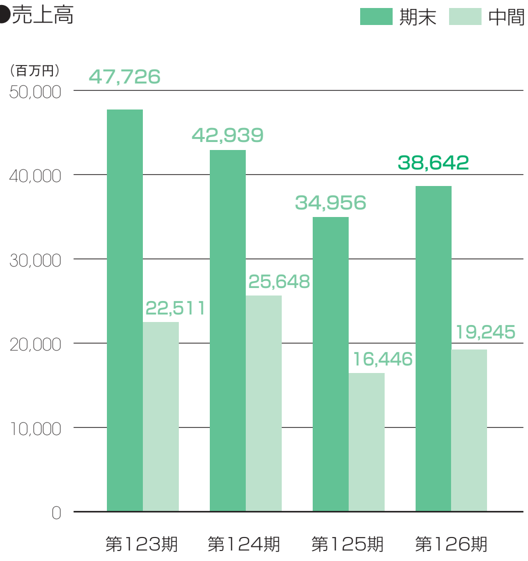
②当社の財産及び損益の状況の推移

（単位：百万円）

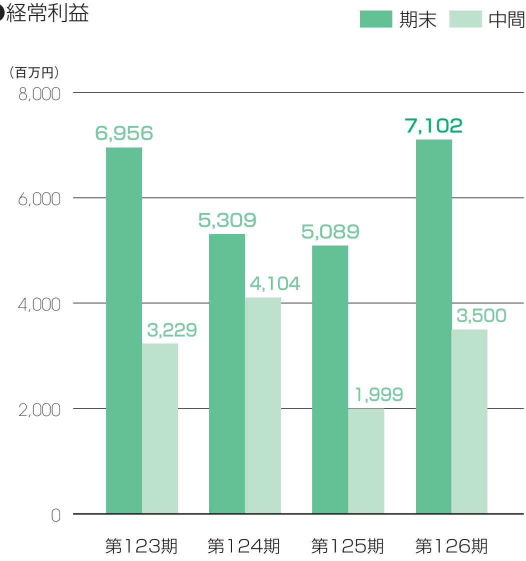
期別 / 区分	第123期（19.4～20.3）	第124期（20.4～21.3）	第125期（21.4～22.3）	第126期（22.4～23.3）
売上高	47,726	42,939	34,956	38,642
経常利益	6,956	5,309	5,089	7,102
当期純利益	4,149	3,033	2,968	4,198
１株当たり当期純利益	63円12銭	46円88銭	46円79銭	66円19銭
総資産額	71,770	63,140	70,436	71,865

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. １株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

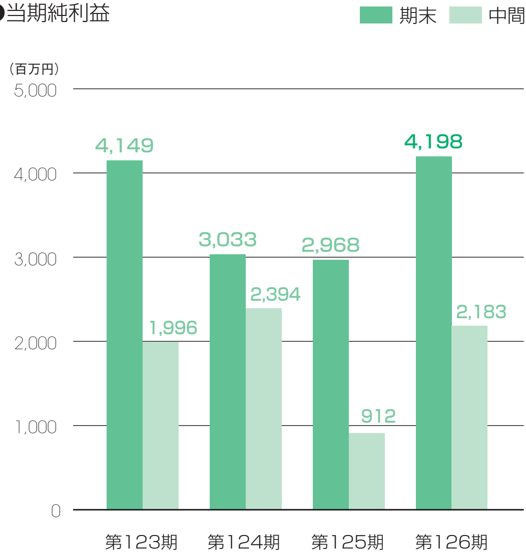
●売上高



●経常利益


期末
中間
（百万円）
8,000
6,000
4,000
2,000
0
6,956
3,229
5,309
4,104
5,089
1,999
7,102
3,500
第123期
第124期
第125期
第126期

●当期純利益


期末
中間
（百万円）
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
4,149
1,996
3,033
2,394
2,968
912
4,198
2,183
第123期
第124期
第125期
第126期

2. 当社の取締役及び監査役

（平成23年4月1日現在）

地　　位	氏　　名	担当又は主な職業
代表取締役名誉会長	里　見　菊　雄	
代表取締役会長	小　野　　駿	最高経営責任者
代表取締役社長	里　見　多　一	最高執行責任者
代表取締役副社長	伊　藤　善　和	製品事業本部長、管理本部管掌
取　締　役	羽　立　圭　爾	中京事業部長
取　締　役	里　見　康　夫	製品事業本部副本部長
取　締　役	宮　脇　　憲	製品開発研究所長、製品事業本部副本部長
取　締　役	諸　我　　修	関東事業部長
取　締　役	樫　田　　晃	加工事業本部長
取　締　役	石　川　健　一	関西事業部長
取　締　役	田　部　修　士	管理本部長
常勤監査役	笠　倉　寿　雄	
常勤監査役	田　中　成　夫	
監　査　役	桑　原　章　人	日本マスタートラスト信託銀行㈱代表取締役副社長
監　査　役	西　村　光　治	弁護士（弁護士法人松尾綜合法律事務所）

（注）監査役　笠倉寿雄、桑原章人、西村光治の３氏は、社外監査役であり、また東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

3. 株式の状況

（1）発行可能株式総数　150,000,000株

（2）発行済株式の総数　66,302,262株

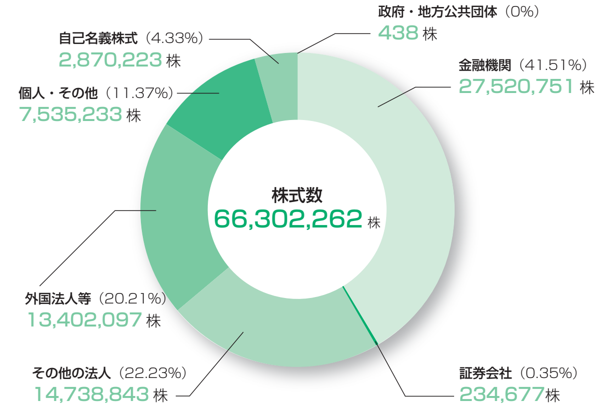
（3）当期末株主数　4,022名

（4）大株主

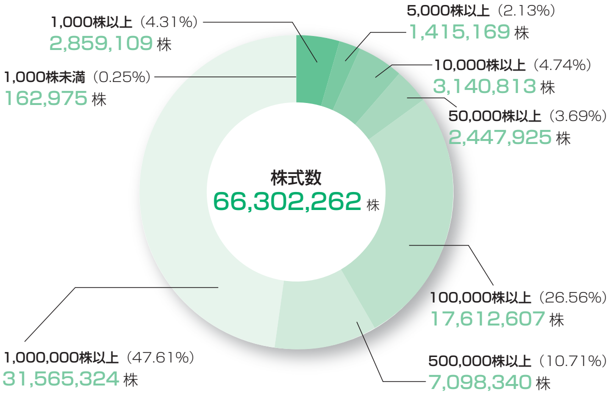
株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
日本生命保険相互会社	3,596	5.66
明治安田生命保険相互会社	2,789	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,705	4.26
みずほ信託退職給付信託 新日本製鐵退職金口 再信託受託者 資産管理サービス信託	2,664	4.19
株式会社千葉銀行	2,382	3.75
株式会社雄元	2,354	3.71
財団法人里見奨学会	2,316	3.65
株式会社旭千代田ホールディング	2,292	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,873	2.95
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,780	2.80

（注）1. 当社は自己株式2,870千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
　　2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

（5）所有者別分布状況

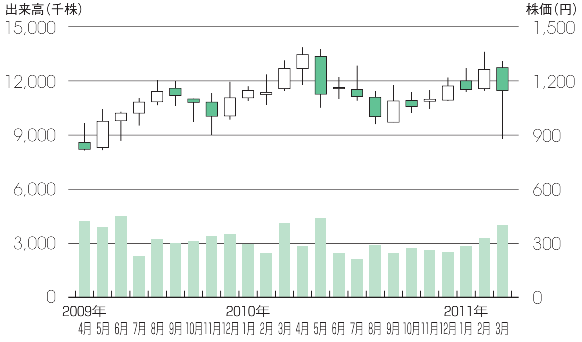


（6）所有株数別分布状況



（7）株価の動き

（東京証券取引所における市場相場）



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当期（平成23年3月31日現在）	前期（平成22年3月31日現在）
（資産の部）	百万円	百万円
流動資産	61,590	55,909
現金及び預金	25,683	23,496
受取手形及び売掛金	25,035	24,621
たな卸資産	6,726	5,596
繰延税金資産	1,583	1,233
その他	2,670	1,011
貸倒引当金	△ 108	△ 49
固定資産	63,335	63,191
有形固定資産	35,304	36,142
建物及び構築物	11,904	12,178
機械装置及び運搬具	6,331	6,677
土地	14,545	14,398
建設仮勘定	1,346	1,720
その他	1,177	1,168
無形固定資産	1,866	1,842
のれん	296	81
その他	1,570	1,760
投資その他の資産	26,164	25,206
投資有価証券	18,231	18,545
長期貸付金	28	33
繰延税金資産	2,851	2,379
その他	5,233	4,515
貸倒引当金	△ 180	△ 267
資産合計	124,925	119,101

科　　目	当　期（平成23年3月31日現在）	前　期（平成22年3月31日現在）
（負債の部）	百万円	百万円
流動負債	28,821	28,894
支払手形及び買掛金	11,992	11,822
短期借入金	3,268	5,488
1年以内返済予定の長期借入金	556	2,603
未払法人税等	2,981	1,992
賞与引当金	2,316	2,018
災害損失引当金	238	―
その他	7,467	4,968
固定負債	14,800	14,072
長期借入金	3,138	2,337
退職給付引当金	9,538	9,358
役員退職慰労引当金	941	877
その他	1,183	1,499
負債合計	43,622	42,967
（純資産の部）		
株主資本	70,362	64,075
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	65,508	59,214
自己株式	△ 3,619	△ 3,611
その他の包括利益累計額	△ 1,929	△ 170
その他有価証券評価差額金	2,163	2,680
繰延ヘッジ損益	△ 50	△ 25
為替換算調整勘定	△ 4,041	△ 2,825
少数株主持分	12,869	12,227
純資産合計	81,303	76,133
負債及び純資産合計	124,925	119,101

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

科目	当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	前期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	百万円	百万円
売上高	80,483	69,393
売上原価	49,094	44,252
売上総利益	31,389	25,141
販売費及び一般管理費	19,061	17,580
営業利益	12,327	7,560
営業外収益	1,999	1,922
受取利息	79	80
受取配当金	243	247
受取賃貸料	320	325
受取技術料	271	152
持分法による投資利益	724	462
為替差益	—	159
その他	358	493
営業外費用	677	426
支払利息	135	150
為替差損	357	—
その他	184	276
経常利益	13,649	9,055
特別利益	34	44
特別損失	408	885
税金等調整前当期純利益	13,275	8,215
法人税、住民税及び事業税	4,906	3,132
法人税等調整額	△ 422	70
少数株主損益調整前当期純利益	8,791	—
少数株主利益	1,336	880
当期純利益	7,454	4,131

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	4,560	3,913	59,214	△ 3,611	64,075
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,214		△ 1,214
当期純利益			7,454		7,454
自己株式の取得				△ 6	△ 6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△ 1	△ 1
連結範囲の変動			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－	－	－
当期変動額合計	－	－	6,294	△ 8	6,286
当期末残高	4,560	3,913	65,508	△ 3,619	70,362

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,680	△ 25	△ 2,825	△ 170	12,227	76,133
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,214
当期純利益						7,454
自己株式の取得						△ 6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△ 1
連結範囲の変動						54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 516	△ 25	△ 1,216	△ 1,758	641	△ 1,116
当期変動額合計	△ 516	△ 25	△ 1,216	△ 1,758	641	5,169
当期末残高	2,163	△ 50	△ 4,041	△ 1,929	12,869	81,303

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科目	当期（平成23年3月31日現在）	前期（平成22年3月31日現在）
（資産の部）	百万円	百万円
流動資産	**28,820**	**27,076**
現金及び預金	10,242	8,937
受取手形	3,724	3,577
売掛金	10,952	10,928
商品及び製品	609	728
仕掛品	74	51
原材料及び貯蔵品	1,076	824
前渡金	1	70
前払費用	78	86
繰延税金資産	993	816
短期貸付金	450	559
その他	721	580
貸倒引当金	△ 103	△ 83
固定資産	**43,044**	**43,359**
有形固定資産	**16,336**	**16,649**
建物	4,986	5,100
構築物	275	302
機械装置	849	1,103
車輌運搬具	65	60
工具器具備品	526	389
土地	9,233	9,205
リース資産	315	435
建設仮勘定	83	50
無形固定資産	**89**	**87**
投資その他の資産	**26,618**	**26,623**
投資有価証券	11,635	12,200
関係会社株式	8,469	8,170
関係会社出資金	2,387	2,357
長期貸付金	1,703	2,177
保証金	349	351
繰延税金資産	1,071	658
その他	1,105	913
貸倒引当金	△ 104	△ 206
資産合計	**71,865**	**70,436**

科目	当期（平成23年3月31日現在）	前期（平成22年3月31日現在）
（負債の部）	百万円	百万円
流動負債	**14,991**	**15,865**
支払手形	819	474
買掛金	6,363	6,375
短期借入金	—	1,800
1年以内返済予定の長期借入金	1,150	1,738
リース債務	165	167
未払金	857	820
未払費用	389	368
未払法人税等	1,873	1,143
未払消費税等	165	156
前受金	8	126
預り金	1,432	1,247
賞与引当金	1,480	1,360
災害損失引当金	182	—
その他	104	87
固定負債	**9,553**	**9,683**
長期借入金	1,675	1,850
リース債務	150	268
退職給付引当金	6,592	6,456
役員退職慰労引当金	563	539
その他	572	568
負債合計	**24,545**	**25,548**
（純資産の部）		
株主資本	**45,418**	**42,494**
資本金	**4,560**	**4,560**
資本剰余金	**3,913**	**3,913**
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	**40,048**	**37,118**
利益準備金	1,140	1,140
その他利益剰余金	38,908	35,978
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	507	541
別途積立金	32,200	30,400
繰越利益剰余金	5,200	4,036
自己株式	**△ 3,103**	**△ 3,097**
評価・換算差額等	**1,901**	**2,392**
その他有価証券評価差額金	**1,901**	**2,392**
純資産合計	**47,319**	**44,887**
負債及び純資産合計	**71,865**	**70,436**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

科目	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	38,642	34,956
売上原価	23,020	21,750
売上総利益	15,622	13,205
販売費及び一般管理費	10,282	9,645
営業利益	5,339	3,559
営業外収益	2,051	1,809
受取利息	51	58
受取配当金	806	846
受取賃貸料	354	359
受取技術料	700	397
その他	139	147
営業外費用	288	280
支払利息	74	84
為替差損	93	54
貸倒引当金繰入額	22	69
その他	98	71
経常利益	7,102	5,089
特別利益	4	6
特別損失	359	547
税引前当期純利益	6,748	4,548
法人税、住民税及び事業税	2,806	1,774
法人税等調整額	△ 256	△ 194
当期純利益	4,198	2,968

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	541	30,400	4,036	△3,097	42,494
当期変動額											
剰余金の配当									△1,268		△1,268
固定資産圧縮積立金の取崩							△33		33		—
別途積立金の積立								1,800	△1,800		—
当期純利益									4,198		4,198
自己株式の取得										△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△33	1,800	1,163	△6	2,923
当期末残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	507	32,200	5,200	△3,103	45,418

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,392	2,392	44,887
当期変動額			
剰余金の配当			△1,268
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			4,198
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	△491	△491
当期変動額合計	△491	△491	2,432
当期末残高	1,901	1,901	47,319

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業所

（平成23年4月1日現在）

本　　　社

〒103-0027　東京都中央区日本橋1-15-1
電話 03(3278)4333

次世代技術研究所　製品開発研究所　加工技術研究所

中京事業部

名古屋営業所
豊田営業所
浜松出張所

関西事業部

大阪営業所
大津出張所
岡山営業所
姫路営業所
九州営業所

関東事業部

宇都宮営業所
仙台出張所
所沢営業所
千葉営業所
鹿島出張所
湘南営業所
静岡出張所

製造部

平塚第一工場
関西工場
福山第二工場
九州第一工場

プラント事業部

プレートコイル部
アイオニクス部

熱処理加工事業部

仙台工場
勝田工場
古河工場
新潟工場
船橋工場
平塚第二工場
伊丹工場
福山工場
九州第二工場

防錆加工事業部

宇都宮工場
前橋工場
平塚第三工場
愛知工場
九州第三工場

株　主　メ　モ

事　業　年　度	４月１日から翌年３月31日まで
株　主　総　会	（１）定時　毎年6月 （２）臨時　必要あるときに開催
配　当　金	（１）期末配当金受領株主確定日　３月31日 （２）中間配当金受領株主確定日　９月30日
公　告　方　法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 ＊公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.parker.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同　連　絡　先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120（232）711（通話料無料）

【ご注意】

1．株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.